



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.41

2015.8.1



市議会議員定数
20人から18人に削減

蓮見の会会場にて(あいさい写真クラブ提供)

人々が和み、
心豊かに
暮らすまち

6月定例会 審議結果と議員の賛否	2
特集 議員定数20人から18人に	3
主な議案質疑・討論	4
文教福祉委員会 学校給食センター視察 議会活性化協議会 政務活動費・議員定数	6
議会だより・議会放映について 「市民のみなさんの意見を聞く会」をひらきます	7
ここが聞きたい 一般質問	8
議会活動日誌	14

平成27年6月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ								平成会				日本共産党 愛西市議団	公明党 あいさい	無所属						
		鷲野 聡明	大島 一郎	大島 功	堀田 清	島田 浩	神田 康史	杉村 義仁	近藤 武	大野 則男	山岡 幹雄	大宮 吉満	八木 一	鬼頭 勝治	真野 和久	加藤 敏彦	河合 克平	竹村 仁司	高松 幸雄	石崎 たか子	吉川 三津子	
専決処分事項の承認(「税条例等の一部を改正する条例」)	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	
税条例等の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	欠	●	○	○	○	○	●
国民健康保険税条例等の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	
下水道事業受益者負担金及び分担金条例及び下水道事業区域外流入分担金条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	
海部地方教育事務協議会規約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	
市道路線の廃止	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	
市道路線の認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	○	○	○	○	
平成27年度一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	欠	●	○	○	○	○	●
議会議員の定数を定める条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	欠	●	○	○	○	○	●
国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書	否	●	●	●	棄	●	●	●	●	●	●	●	●	議	○	欠	○	●	●	●	○	
公平委員会委員の選任(川崎修一氏)	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	
教育委員会委員の任命(杉方南衣氏)	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	

※議は議長で採決に加わっておりません。※審議結果の表示は、(可)可決 (否)否決 (承)承認 (同)同意
 ※欠は欠席、棄は棄権です。

市議会議員定数20人から18人に

賛成15人、反対3人で可決

議員14人から「行政改革及び社会情勢の変化に伴い、愛西市議会議員の定数を改正する必要がある」として提案されました。

定数18は、次の一般選挙から適用されます。

発議第6号 愛西市議会議員定数を定める条例の一部改正について

◆ 賛成討論 ◆

賛成1

議員定数削減を求める国民世論の高まりが、最近特に目立ってきた。

地方議会も行政改革の痛みを分かち合い、定数削減となっても住民に理解されるような働きをすればよい。

賛成2

議会改革とは、議員及び議会の質を高め、住民の立場で十二分な論議をつくり、住民への情報発信に努め、理解を得ながら行政と対峙していく議会へと進化することである。

真に必要なのは議員の個の質を高めることであり、議員定数を削減し、選挙という議会への入口のハードルを高くすることが有効に働くと思う。

賛成3

現在全国で叫ばれているのが、地方議員の「議員力アップ」である。議員定数削減は議会の力を弱めるものでなく、むしろ議員一人ひとりの役目を明確にし、目標をもって議員活動に臨める体制を作るものと考ええる。

「市と市民との協働のまちづくり」が迫っている。市民の一方の代表である市議会議員として、衿を正し、選挙における市民の付託の重みを増すことが必要と考える。

◆ 反対討論 ◆

反対1

議員はできるだけ多くいることが望ましい。その理由は活動地域や領域、専門性などの点で様々な市民の声を議会・市政に届けられることができるからだ。

「議員が多いから減らすべき」との声は、議員・議会の活動が市民の期待に応えていない、活動の真意が市民に十分に伝わっていないことの表れではないか。議員定数は議員活動の在り方、歳費等を含め市民の声を聴きながら時間をかけて進めるべきと考える。

反対2

身近な市政に対し、市民の声を届け行政をチェックすることが議員の仕事の一つとすれば、どんどん削減することによって、少数意見や多様な意見を抹殺していく恐れがあるため、定数削減に反対。

反対3

議員定数削減が議員として身を切る改革とは思えない。議会経費削減のためであれば、統合庁舎建設時に議会関係の経費削減に努力すべきではなかったか。

議員を削減するのではなく報酬を削減する方法をえらび、議員としてしなければならぬ仕事を見直し、仕事を持ちながら議員活動ができる環境を整えるべきだ。

6月定例会

条例改正 及び規約変更

■ 税条例の一部改正

個人住民税のふるさと納税の拡充、住宅ローン減税の対象期間の延長及び環境への負担の少ない軽自動車に対する税率軽減の特例を追加するものです。

質疑 申請の際、個人番号の漏洩の危険性などにどう対処するのか。また、確定申告で個人番号が記入されていない場合の対応は。

答弁 申請書などの紙媒体の管理については、職員の管理意識を高め、適切な管理・廃棄に努めたい。個人番号が記入されていない場合については、まだそこまで検討していない。

質疑 ふるさと納税に関して、他の市町との競争が激しくなると考えられるが、対策は。

答弁 他の市町の記念品を参考にし、観光協会の推奨品等も含め品数と数量確保を検討したい。

■ 国民健康保険条例の一部改正

基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額の上限額等を改正するものです。

質疑 限度額の引き上げに伴う増収分と軽減拡大に伴う減収分の額は。

答弁 増収分は約50万円。軽減拡大に伴う減収分は約519万円を見込んでいます。

質疑 軽減世帯の全体に占める割合はどれほどか。その割合は今後どのように推移すると考えているか。

答弁 軽減世帯の全体に占める割合は45%程度だが、推移については今後把握していきたい。

■ 下水道事業受益者負担金及び分担金条例及び下水道事業区域外流入分担金条例の一部改正

下水道事業受益者変更の取扱い及び受益者負担金の徴収を明確にし、適正化を図るものです。

質疑 受益者の継承について、これまで相続人以外認められなかったものを、新たに認めるのは。

答弁 受益者確定後の売買等に伴う変更に対応していなかったため、現実に即したものにします。

■ 海部地方教育事務協議会規約の変更

義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律の一部改正により、規約の一部を変更するものです。

質疑 海部地方教育事務協議会と教科用図書採択事務海部地区協議会は性格が違うのか。なぜ変更する必要があるのか。

答弁 市町村の市長部局で管轄していた海部地方教育事務協議会の中の組織として教科用図書採択事務海部地区協議会が設けられていた。今回、市町村教育委員会が採択協議会を設置するように法改正されたため。

市道の廃止・認定

開発に伴い市道路線を再編するものです。

■ 市道路線の廃止

市道2355線
(東保町天王田～西保町道西)

■ 市道路線の認定

市道2355線
(東保町天王田)

市道2368線
(東保町宗十～西保町道西)

質疑 流通センターができることに伴う道路の廃止及び新設による付け替えだが、この話は地元協議も含めていつ頃から進められてきたのか。また、今後のスケジュールは。

答弁 道路の付け替えに係る地元同意を一月に、土地開発行為協議申出を五月に済ませた。8月に農振除外申請、11月に農地転用申請・開発許可申請予定。12月に建築確認申請許可後、平成28年1月から12月に造成予定。

平成27年度 補正予算

■ 一般会計補正予算 (1号)

補正額 1億3千148万6千円
総額 214億4千348万6千円

個人番号カード交付事務、臨時福祉給付金給付事業、市

江兒童館の屋上防水改修工事、永和小学校の公共下水道接続工事等です。

質疑 個人番号カード関連業務委託交付金について、契約・業務の内容、委託先は。

答弁 通知カードの作成、個人番号カード申請受付処理、コールセンター業務などを地方公共団体システム機構に委任する。

質疑 永和小学校の公共下水道接続工事費について、工事の内容は。浄化槽は撤去するのか、貯水槽として使うのか。

答弁 校舎のトイレ、特別教室、手洗い場等の配管接続、プールの汚水、体育館、屋外トイレの配管接続の工事を計画している。既設の浄化槽が2基あるが、防火水槽への転用を計画している。夏休みの期間中に工事着工をした。

一般会計補正予算の討論

反対 マイナンバー(個人番号)制度には、個人情報保護に課題がある。今後、どんな情報をリンクさせていくのかわからないし、所得の正確な把握はできず不公平が残る。マイナンバー制度導入には、現時点で問題があり、反対する。



次の選任に同意しました。

公平委員会委員

川崎 修一 氏(名古屋市中)

教育委員会委員

杉方 南衣 氏 (須依町)

意見書案

国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書

賛成少数で不採択となりました。

(主な内容)

政府の安全保障法制への対応は憲法9条を逸脱しており、国民の多くが疑問を感じている。国民論議を喚起し国のありようは国民にゆだねるべきで、国民的合意のないままに、見直しを行わないよう求める。

意見書案の討論

賛成

多くの自治体議会が、同じような意見書を提出している。近隣自治体では「うちは、年齢の高い自民党系の議員が先頭にたつてとりまとめた」

と言われた。強引に解釈を変えようとすることは問題であり、実際に有事が発生したときに的確な判断ができない法案には、慎重審議を求めるべきだ。

賛成

自衛隊を認める人、憲法改正を求めている人たちも、内閣の判断で解釈改憲することは許されないと反対している。国民の権利を守り、権力を縛る憲法を、時の内閣が、解釈や運用を都合よく変えることは、許されない。

賛成

国会論議で、集団的自衛権の行使とともに「戦闘地域」まで自衛隊を派兵し、「後方支援」を行うなど、自衛隊員が「殺し、殺される」危険が明らかになった。愛西市の若者を戦場に送る「戦争法案」は許されない。

反対

現在、国では集団的自衛権の極めて限定的な範囲での行使容認について、慎重かつ丁寧に審議が進められている。

慎重審議を求める意見書であれば理解できるが、この内容では賛成できない。

反対

安保法案で最も重要なのは、日本の国家主権を守れるかだ。現在の世界情勢は、法改正を行わなければ日本の安全を維持できない状況だ。的外れな意見書には賛成できない。

反対

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、自衛の措置がどこまで認められるかを議論した結果が昨年7月の閣議決定だ、他国防衛のための集団的自衛権の行使を認めるものではない。誤解をされる意見書には反対。

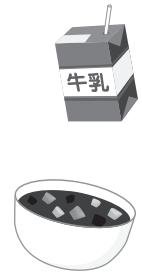
学校給食を試食

文教福祉委員会では6月19日、常任委員会終了後、愛西市学校給食センターに移動して学校給食を試食しました。

長谷川所長からは、6月は「食育月間」、毎月19日は「食育の日」で、愛知県では6月19日を「愛知を食べる学校給食の日」と定め地元食材を使った献立となっているとの説明がありました。

この日の献立はカレー、ご飯、牛乳、トマトゼリーで、ご飯は愛知県産「あいちのかおり」、愛知県産の牛乳、愛知県産トマトが原料のゼリー、カレーに使う「なす」は愛西市の立田地区で作られた千両なす、「たまねぎ」は知多産、「にんじん」は西三河産が入っているなど地元の食材を使っているとのことでした。

また、委員からは、「愛西市にはアレルギー食の生徒が何人いますか。判断の基準は何ですか。」との質問に対して、所長から「48名の生徒がアレルギー食で対応しています。学校給食センターでは医者の方箋で判断し十分な配慮と対応をしています。」との説明でした。



今回の学校給食の試食では子どもたちに届けられる給食の味や量と栄養バランスを確かめることができ、食育の知識や学校給食への理解を深めることができた有意義な時間となりました。

今回の学校給食の試食では子どもたちに届けられる給食の味や量と栄養バランスを確かめることができ、食育の知識や学校給食への理解を深めることができた有意義な時間となりました。

議会活性化協議会からの報告

5月8日開催の第24回議会活性化協議会において、政務活動費と議員定数について各会派の意見を出し合い協議しました。

政務活動費

結果 現在同様支給しない

経過 月額1万円をベースに作成された条例案及び運用指針案を元に協議を行いました。

運用指針については、収支報告や領収書添付等不正が起らないように詳細な運用部分にまで踏み込んだ内容であったため、市民への議会の透明性の確保といった考えなどから、異論は出ませんでした。

支給を開始するかどうかについては、さまざまな意見が出ました。

多数の意見としては、市民から批判をあげないよう厳格な運用をすることや、議員の活動を市民により見える形にしていくなが必要というもので、議会活動の活性化の観点からも支給には賛成するものでした。

少数の意見としては、どれも賛成ではありませんが、政務活動費の支給開始に条件を付けたもので、現在の議員報酬の額が適正かどうかを、報酬審議会

に掛けるべきといった意見や、政務活動費の導入条件として、報酬を削減すべきといった内容でした。

当初から、全会一致でなければ行わないものとして協議してきたため、条件付きの賛成では全会一致には当たらないとして、政務活動費の支給は今まで通り行わないことになりました。

議員定数

結果 全員の賛同得られず

経過 多数の意見としては、市の財政が厳しい状況の中、議会費も削減に取り組むことが必要といったものや、愛西市は現在若者がたくさん立候補してくれる状況でもなく、定数を減らすべきなどの意見でした。

少数の意見としては、定数の削減は少数派の弱者意見が反映されにくくなるため、定数は現状の20名を維持し、議員報酬を削減するべきなどの意見でした。

定数を18名に削減する意見が多数でしたが、全員の賛同は得られませんでした。

第2回

議会だより・議会放映について

「市民のみなさんの意見を聞く会」

◆6月議会から、議会放映がはじまりました。ご意見を。

昨年度中旬から準備を始め、第一回目の放映を終えました。ご覧になったみなさんの感想はいかがだったでしょうか。

当日は、放映の様子をDVDで紹介しながら議論を深めたいと思います。

◆「議会だより」リニューアルしました。いかがでしょうか。

特集ページを設けたり、行政用語をわかりやすい言葉に代えたり、市民のみなさんに少しでも読みやすい「議会だより」にと工夫し、今月号から、表紙や一般質問の構成も変えてみました。いかがでしょうか。



(前回の会の様子)

2015年8月23日(日)

時間：10:00～12:00

場所：佐織公民館3階会議室

みなさまのお越し、お待ちしております。

愛西市議会広報特別委員会・委員一同

9月議会の放映のお知らせ

9月定例会のクローバーTVによる議会放映の日程です。
是非ご覧ください。

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
9月4日(金)	一般質問	9月14日(月)午前10時～・午後7時～
9月7日(月)	一般質問	9月15日(火)午前10時～・午後7時～



大島 功 議員



大宮吉満 議員

平成27年4月15日に四日市都ホテルで行われた東海市議会議長会定期総会、平成27年6月17日に日比谷公会堂で行われた全国市議会議長会定期総会において、当市議会の大宮吉満議員、大島功議員が15年以上在職し、地方自治の発展に対する長年の功労が認められ、表彰されました。

おめでとう
ございます



吉川三津子議員

生徒の暴力・いじめ問題に本腰を

問 生徒から教師への暴力が、平成25年が19件、26年が13件。校外での対人暴力や、校内の生徒間暴力、器物破損件数が、学校から報告されている(右下表)。

今年度は落ち着いてきたとは聞いてはいるが、教育委員会の見解は。

教育部長 教育委員会は重きことと捉えている。学校との連絡を密にし、解決にあたっている。

問 先生が心を病んだり、子どもが転校せざるを得ない事例を聞いている。しかし、教育委員会議事録には、協議した記録がなく、定期的な学校訪問しかされていない。

市当局に予算要求し、迅速に教師加配などすべきでは。

教育長 現状を訴えて、予算措置を要望する。

問 中学校だけの問題ではない。小学生の頃から不安定な子どもが増えており、小学校、児童クラブなどでの関わりが重要だ。中学校の現状を保護

者のみならず関連機関も共有すべきでは。

教育部長 効果的な連携を求めることは大切だ。学校と共に考えていきたい。

中学校から教育委員会への報告状況

	年度	校数(校)	件数(件)
対教師暴力	平成23	2	7
	24	2	3
	25	2	19
	26	1	13
対人暴力	平成23	0	0
	24	1	1
	25	1	4
生徒間暴力	平成23	1	4
	24	1	8
	25	1	72
器物損壊	平成23	1	8
	24	1	21
	25	2	35
	26	2	19

勝幡駅周辺を子育てモデル地区に

問 愛西市は保育料が安い、保育園待機がない、保健センターの戸別訪問、発達障害対応、6年生までの児童クラブ、病児病後児預かり、産前産後の家事支援、虐待・DV未然防止、すべての小学校区に児童館等設置など他市より子育て施策は充実している。また、勝幡駅、富吉駅は、名古屋まで15〜25分で通勤でき、買い物も便利なのに、市の良さが市民にも浸透していない。

勝幡駅・富吉駅周辺をモデル地区にし、空き家対策をしながら、若者が住むまちをめざしては。

子育て支援プロジェクト担当部長 子育てしやすい、住みやすさを発信すべきとアピール方法を検討中だ。



鷲野聡明議員

企業誘致優遇条例の制定は

問 愛西市が市民の生命と財産を守りながら継続的な発展を目指すには、財政再建と企業誘致が重要なポイントである。いろいろなケースを想定した幅広い魅力のある企業誘致優遇条例が上程される時期が来ているかと思うが、内容と時期などについて尋ねる。

また、これまでに企業からの進出引き合いがあれば、現状について尋ねたい。

経済建設部長 まず区域は、南河田地区の工業団地区域に限定したい。優遇内容では、立地促進奨励金として、土地分を除く固定資産税納付相当額の交付を考えている。また、雇用促進奨励金として、南河田地区の工業団地において新規常用従業員を継続して1年以上雇用した場合に限り奨励金を交付するなどの内容で検討している。時期などについては、分譲開始前の9月議会には上程したい。

市が受けた企業からの引き合いは、平成26年度は15件。平成27年度に入り、5件の問い合わせがあるような状況だ。

教育による住み良いまちづくりを

問 本年3月議会で上程された愛西市教育長に関する条例の制定に基づき、今後国の提言による新制度のもと、どのような教育行政を行っているのか。

企画部長 地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図ることの重要性を強く認識し、総合教育会議の設置をした。今年度中に今後の本市の教育、学術及び文化の振興に関して総合的な施策の体系を示すため、市の現状に合った教育大綱をつくっていかねばならないと考えている。

問 国で議論されている教育再生実行会議では、「質の高い幼児教育を保障する」という言葉が出てくる。質の高い幼児教育というのは、市としてどのようなものを指すと思われるか。

子育て支援プロジェクト担当部長 質の高い幼児教育とは、次の段階の教育につながることにのみ重きを置くのではなく、後伸びする力を養うことを念頭に置き、生涯にわたる人格形成の基

礎を育むための教育である。

問 国の提言では、教育がエンジンとなって地方創生をということがうたわれている。人づくりである教育を地方創生の前面に出したまちづくりをどのように捉えるのか。

教育部長 ①社会に出た後も誰もが学び続け、夢と志のために挑戦できる社会、②多様な人材が担い手となる全員参加型社会、③教育がエンジンとなって地方創生をということがうたわれている。

この3つの方向性・理念として、教育の力で地域を動かす。小・中学校等で地域を担う子供を育て、生きがい、誇りを育む。地域の産業の担い手を育てる大学等をつくるとしている。

現在、愛西市の社会教育課では誰もが学べる場として、教養講座を文化会館などで開催している。また、地域の人材を活用し、子供たちにとって豊かで有意義な土曜日を実現するため、あいさい土曜キャリア学習を学校施設も利用して実施し、人材づくりに関する講座としては、語学講座を開催している。このように、生涯学習の活動が地方創生の一助になっっているものと考えている。



竹村 仁司 議員



問 優遇制度は、南河田工業団地以外も含めた幅広い条例にはならないのか。

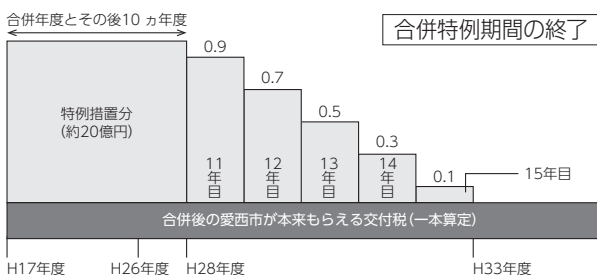
経済建設部長 新たな工業団地が造成される場合についても柔軟な対応が可能になるように、規則などで対応ができるよう検討をしている。

問 企業からの引き合い20件の内容は。

経済建設部長 内訳は、企業が11件で、金融機関が2件、設計事務所などが7件という状況。

問 この条例は、愛西市の企業誘致に対する情熱、熱意の姿でもあり、分譲契約までへの大きな手段でもある。今後、いろいろと苦難もあるうかと思いが、何としても成功させて、第2、第3の工業団地へとつながっていくことを切に願っているが、市長の答弁を。

市長 企業誘致は、地域の活性化、雇用の促進など、さまざまな面で必要な事業で、現在、取り組みを強化している。今回は是非でも成功させなければならぬ。今後、関係機関の指導をうけ、よりよい方向に向かうよう努力していきたい。





大野 則男 議員

財政健全化とプライマリーバランス

問 財政健全化は一番の課題だ。子供たちにツケを回さない計画づくりに着手すべきだ。予算の組み方は。

企画部長 平成27年度は26年度と比べ、全体で35億3千万円削減で28年度以降は普通交付税の減額を見据え、市民ニーズを的確に把握し、効率的な財政運営を進めるため、事務事業の見直しや公共施設の見直しによる経費削減を図ることが必要だ。

問 市として「プライマリーバランス」の目標数字を定め、交付税に頼らない財政健全化を示し、少しでも前に進む努力をすべきでは。

企画部長 プライマリーバランスとは、公債費を除く歳出を借金に頼らず、その年の税収等で賄えているかを判断する財政指標であり、プライマリーバランスが赤字の場合、借金の残高も増える。本市は、24・25年度と黒字だが、毎年変動が大きく、自主財源の目標値は定められない。

駅を核とするまちづくり

問 永和駅北の整備計画は、津島市の動向を含め、愛西市としてどう考えているか。

経済建設部長 津島市からは、勉強会も含んだ中で、近隣の市町が情報を共有した中で、協働して進められればと、話をいただいた。

市長 鉄道事業者、利用者、周辺の住民、地権者、関係自治体の理解、協力が不可欠だ。また、事業目的、効果など課題もあるので動向を注視して見守り、議員の意見は伝える。

問 佐屋駅整備の安全対策に、時間はない。事故が発生してはおそい。考えは。

経済建設部長 名鉄には、図面を渡し、協議しており、将来的にはロータリーを利用者にわかりやすくカラー塗装する計画を交渉中だ。



真野 和久 議員

防災行政無線の改善を

問 4月から市全域で防災行政無線の運用が始まったが、屋外スピーカーの音が聞こえないという声が寄せられている。市は、聞こえる範囲の把握を行っているのか。また、範囲の調査の考えは。

総務部長 避難勧告などの緊急情報は最大音量で放送するので、格段に聞こえる範囲が広がる。現在の屋外スピーカーの設置場所は、住宅街を中心に机上で計算しており、ほぼ市内全域を網羅している。今のところ音量調査を行う予定はない。

問 総合防災訓練などで、最大音量まではいかなくても、一定音量を上げて訓練時に音声を流すことは可能か。

総務部長 訓練に使用することは、防災に関することなので、運用上可能だ。

問 町内行事や市政情報が流れないので不安な市民もいる。放送可能な内容の枠を広げてはどうか。

総務部長 市民の生活スタイルの変化や価値観

合併10年後の現状と課題

問 市が合併して10年が過ぎ、合併の総括をする必要があるが、市の現状は。

企画部長 合併により職員の専門性の向上、規模拡大によりスケールメリット、事務事業の権限移譲に伴う住民サービスの向上が図られた。また、財政面では、地方交付税の合併算定替制度により一定期間の保障がされ、加えて新市建設計画に基づく合併特例債を活用することができた。

問 市統合庁舎増築棟が完成後、相当な空きスペースがあるが、部署の移動を早くできないか。

総務部長 増築棟には、利用していない執務空間があるが、既存棟の改修工事が平成28年1月に完了予定で、準備が整い次第、立田・八開・佐織庁舎などの業務を集約する。

問 合併後10年間、職員の倫理観の向上と職場マネジメントの施策、不祥事の再発防止の対策は。

副市長 法令遵守に対する意識向上に努め、一



山岡 幹雄 議員

般勤務関係では、マニュアル作成や複数職員によるチェック体制の徹底など事務の見直しをする。



▲統合庁舎 増築棟 2F北側

子どもを産み育てられる支援制度

問 「お母さんにやさしい国2014年」で世界ランキング1位に輝く国フィンランドの子育て支援制度である「ネウボラ」について、市はどのように認識し検討していくか。

子育て支援プロジェクト担当部長 ネウボラを実施するには、市の現行の支援サービスをよく検証し、また関係部署の連携や地域における行政支援体制の構築を進めるところから始めるべきだ。

市長 子育て支援プロジェクトも立ち上げ、魅力ある子育て応援施策の立案に現在取りかかり始めた。積極的に市のPRもしながら政策立案と事業実施につなげていきたい。

の多様化で、従来どおりの運用は難しいと判断した。当面は今の運用を進めたい。

問 大規模地震のとき、安全ならば自宅で生活する市民も多い。自宅で確実に情報を得ることが重要だが、FM放送は自宅の中に入りづらい、停電でテレビは見られない、携帯もなかつながらない。その点、各家庭に戸別受信機を置くことは大変有利ではないか。

総務部長 戸別受信機の機能は有効だと理解している。ただ、日ごろからの管理やアナログ方式に比べ経費も増える。今現在、戸別受信機の設置を行う予定はない。

問 防災行政無線は基幹的なシステムだと認めているが、今後も実施に向けて研究、検討してみたい。

総務部長 先ほどのとおり、今現在を考えていない。

その他の質問
・国民健康保険税18才未満の減免を



▲防災行政無線屋外スピーカー(市内115カ所に設置)



高松幸雄 議員

自主防災会機能の充実を

問 本市の自主防災会はどれだけ存在するか。訓練を実施した会の数は。

総務部長 179の自主防災会が存在し、平成26年度は143の自主防災会が防災訓練を実施した。

問 残る36の自主防災会が訓練を実施していない理由は。

総務部長 把握していない。今後は理由を把握して訓練の実施を働きかけていきたい。

問 訓練の内容と参加世帯、年齢層、性別は。

総務部長 訓練内容は初期消火、放水、避難、ロープ結索、心肺蘇生、応急措置、煙体験など。参加世帯は6千161世帯、年齢層と性別は把握していない。

問 自主防災会役員の任期は。

総務部長 単年や複数年など地域によって違い

がある。総代が副総代が会長を兼任している自主防災会は24ある。できれば自主防災会会長は専任で複数年の任期が最善であると考えているが、地域事情を考えると難しい。

問 自主防災会役員の指導会は実施しているか。

総務部長 市では特に行っていない。地域で要望があれば、自主防災活動についての説明をしている。

問 防災リーダーの育成は。

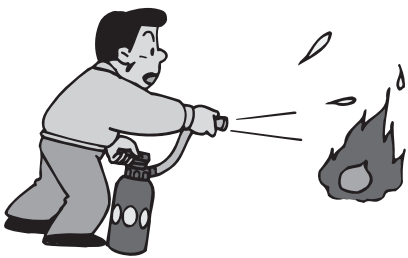
総務部長 防災リーダー養成講座を海部の市町村が合同で、毎年実施している。市は広報やホームページで受講募集をしている。今後は自主防災会宛に受講案内を郵送し、周知を図っていく。

問 学区ごとの防災訓練は。

総務部長 昨年は、立田地区で自主防災会の合同訓練が実施され成果があった。今後は校区ごとの訓練も推進していく。

その他の質問

・プレミアム商品券
について



河合克平 議員

少子化に対し子育て支援拡大を求め

問 合計特殊出生率は、1.25と県下では、2番目に悪い。数値を上げるため、その目標を定めているのか。

企画部長 目標を定めていない。地方創生総合戦略を進める中、人口ビジョンを策定し、目標の検討を行っていく。

問 前市政は、子ども医療費助成について県内で、世間並みだったが、日永市政になって県下で最低になった。地域創生先行型交付金を利用して、市民の求める、子ども医療費助成の中学校卒業までの拡大を行い、切れ目ない支援が必要ではないか。

市民生活部長 所得制限や、自己負担が生じている自治体もあるので、遅れていると思っていない。子ども医療費助成の拡大については未定である。結婚しない人が多いなど、様々な要因によるものと考え、子ども医療費助成の拡大の影響は少ない。

問 庁舎の増築をしたからできないのかと市民が

住環境改善のための対策は

問 佐屋地区では、農業集落排水事業が西保地区で始まり、平成16年には厚労省助成による「コミュニティプラント」事業が竣工した。そして、現在は、国交省助成による公共下水道事業が、各地区で施行されている。

市全体計画の内、何%の工事が完了し、平成44年度の完了計画は変わっていないか。

国・県・市の助成を受けて設置しても、下水道本管に市民の接続がなければ目的は達成されない。公共下水道の接続率をうかがう。

上下水道部長 市全体計画の内、約30%完了している。事業完了予定は計画通り、平成44年度である。公共下水道の接続率は、供用開始区域で佐屋地区62%、佐織地区53.5%。

問 本市の接続率は他市町と比べて劣っていると聞いているが、今後はどのような方策で接続率を上げるのか。蟹江町の接続率は良い。蟹江町長からは「整備地区に当たるところは、一度、二度ならず、三度も四度も一軒一軒職員に接続の説得に行かせた」と聞いている。協力を仰ぐ方法として、

市広報への掲載やチラシだけでは駄目だと思いが。

上下水道部長 地元事業説明会でわかりやすく、丁寧な説明に努め、参考にすべきは検討して行く。

愛西市農集排等接続率		平成26年度末現在		
		総口数	接続件数	率
八開地区	鶴多須地区	211	203	96.2%
	赤目地区	142	137	96.5%
	東川地区	145	132	91.0%
	八開中部地区	181	158	87.3%
	二子地区	299	257	86.0%
	八開北部地区	150	114	76.0%
	八開南部地区	195	153	78.5%
	地区計	1,323	1,154	87.2%
立田地区	山路地区	271	258	95.2%
	福原地区	57	57	100.0%
	西輪戸地区	230	213	92.6%
	小茂井地区	210	199	94.8%
	四会地区	186	142	76.3%
	森川地区	257	214	83.3%
	鶴戸東八反割地区	263	208	79.1%
	早尾地区	430	344	80.0%
立田地区	158	126	79.7%	
地区計	2,062	1,761	85.4%	
佐屋地区	西保地区	1001	991	99.0%
	本部田・東條地区	389	357	91.8%
	佐屋中央地区	509	440	86.4%
	永和台地区	746	746	100.0%
	地区計	2,645	2,534	95.5%

愛西市公共下水道接続率		平成26年度末現在		
		総口数	接続件数	率
佐織地区		1964	1051	53.5%
佐屋地区		2153	1334	62.0%

▲市内の汚水処理接続率

市民のごみ排出の徹底を

問 ごみ収集日以外に粗大ごみや家庭ごみまで、ゴミステーションや集会所前に置かれている。一般ごみの中には、雑誌やリサイクルに回せるものが多々ある。行政との協働のために住民に示唆するものがあればお話を。

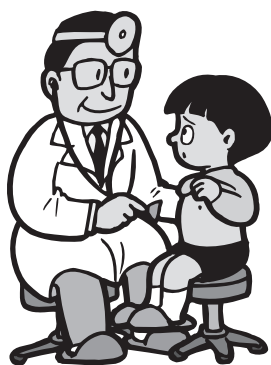
市長 公共下水の件もごみの件もだが、市民のより良い環境のために、現在計画的に事業を進めている。そのためには、市民始め、関係各位のご理解協力がなければ進まない。ぜひ、市のために協力頂きたい。

思うような市政では、少子化に歯止めはかからない。産み、育てる、切れ目のない施策を行っていくことで、持続可能な行政運営が行われる。地域創生の財源による子ども医療費助成の拡大を行うことを求める。

市長 市の収入は、交付税など依存財源に頼っている状況である。短期的な地方創生の交付金による子ども医療費助成の拡大は難しい。

問 さまざまな子育て支援策を削減する日永市政に対して、「若い子育てをしている日永市長だから子育ての苦労は分かってくれる」と思っていたが「残念」という声がある。その声にも応え、市をアピールすることもできる子ども医療費助成の拡大を求める。

市長 持続可能な行政運営を行っていくためにも、事業の検証を行っていかねばならない。昨年の議会において、子ども医療費助成の拡大について、議会として、否決していることも考慮して、施策を進めていく。



議会活動日誌

27年 5月

8日	議会活性化協議会
13日	議会広報特別委員会
18日	海部南部水道企業団議会臨時会
25日	議会運営委員会

27年 6月

1日	6月議会定例会(6月26日まで)
2日	海部地区環境事務組合理議会臨時会
3日	海部地区急病診療所組合理議会臨時会
17日	全国市議会議長会定期総会(東京都)
18日	総務委員会

19日 文教福祉委員会

23日 経済建設委員会

26日 議会運営委員会

全員協議会

議会広報特別委員会

27年 7月

3日 議会広報特別委員会

9日 議会広報特別委員会

15日 議会広報特別委員会

29日 海部南部水道企業団議会定例会

平成27年9月定例会の開催日程 (予定)

9月定例会は、

9月1日(火)から9月25日(金)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

9月 1日(火)	本会議(初日)
9月 4日(金)	本会議 一般質問
9月 7日(月)	本会議 一般質問
9月11日(金)	本会議 議案質疑
9月14日(月)	総務委員会
9月15日(火)	文教福祉委員会
9月16日(水)	経済建設委員会
9月17日(木)	決算特別委員会
9月25日(金)	本会議(最終日) 討論・表決

編集後記

いつも「議会だより」をご愛読いただき誠にありがとうございます。

愛西市は平成17年4月に誕生して10年の節目を迎えました。統合庁舎増築棟も完成し、新しい議場での6月議会はクローバーテレビの放映も始まり、緊張感ある議会となりました。同時に「議会だより」の紙面も今号から大幅に一新されました。

議会広報特別委員会では、8月23日に「意見を聞く会」を開催し、意見交換会を予定しております。皆さまのご意見を反映しながら、読みやすく、親しまれる紙面づくりに努めてまいります。

引き続き「議会だより」のご愛読をよろしく願っています。

(高松 幸雄 記)

委員長 真野 和久

副委員長 吉川三津子

委員 山岡 幹雄

島田 浩

神田 康史

高松 幸雄